

家畜糞尿処理の改善対策を問う



議員 岡村 一二三



問 家畜糞尿処理について、家畜保健所、県振興局による現地指導件数と改善件数、今後の改善策を問う。

答 県が指導した件数は、平成24年度から26年度の10月末までで26件、未改善農場6農場中、2農場は来年度施設整備を行い改善予定である。今後も県と連携し、改善指導を行っていく。

農業団体への補助金交付事業を問う

問 農地・水保全管理支払交付金事業、中山間地域等直接支払制度など、団体の活動報告に対する指導は行っているか。

答 集落協定に定められた農業生産活動や書類等の確認を行ない、必要に応じ総会等で指導・助言を行っている。

問 牧園町横瀬地区交付金事業費で、(法定外公共物) 水車設置や道路工事が行われているが、占用許可申請、道路工事の確認、役員手当の支給について問う。

答 専用許可申請書の提出、道路工事の立ち合いはない。組合規約に役員手当の条項はない。



横瀬地区の水車

その他の質問
・市長の政治姿勢について

行政視察報告

総務文教常任委員会

防災対策について

茨城県水戸市

東日本大震災を経験したことから、市民や企業等の防災意識を図ることを目的に、市民、地域、企業、各種団体と行政が一丸となって開催されたシエクアウト訓練について、研修しました。

この訓練は、市民が身近な場所、実践的な訓練が行えるもので、「いっせいで防災訓練」として、「まず低く」「頭を守り」「動かない」の3つの安全行動を行うものです。少ない経費で大きな効果が得られるとのことでした。

訓練実施の啓発等については、各種学校や企業団体等を対象に、200回近くの説明会を行ったほか、広くマスクミ等も活用し、さらには市長自らラジオCMで呼び掛け

るなど、トップを含めて危機管理担当者

の思いが市民にしっかりと浸透していました。

登録参加者が8万8609人と多く、市民の防災意識が高まっていると感じました。また、市庁舎(現在使用禁止中)が大震災で被害に遭い、防災拠点施設として機能しなかったこと等により、現在地に総合防災拠点施設として安全性の高い新庁舎を建て直すとのことでした。



図書館の指定管理者制度の導入について

東京都港区 導入の経過としては、

ジビエ活用で地域活性化ができないか



議員 時任 英寛



問 有害鳥獣対策で処分された野生肉(ジビエ)活用で、国が衛生指針案を提示し、パブリックコメント集約の後、正式に決定することとしている。本市において、地域資源活用、地域活性化策として検討できないか。

答 有害鳥獣の捕獲では、昨年度、イノシシ1062頭、ニホンシカ1068頭の捕獲実績がある。イノシシ肉については、捕獲者が自己食用として活用されている。シカ肉については、食材としてなじみが薄く、解体処理の時間制限、個体を傷つけない高度な技術、解体後の品質保持に関する課題も多い現状である。国もジビエ活用に関し、加工施設の整備、商品開発、販売、流通経路の確立等の取り組みに支援を行っており、食肉活用の取り組みが全国的に進んでいる状況を踏まえ、捕獲個体の運搬、安定供給の課題について、今後、調査、研究を行っていく。

産業建設常任委員会

地下水位制御システムの視察 岐阜県海津市

岐阜県海津市の水田地帯に施工されている地下水位制御システムについて視察しました。

現在、国の事業等の導入により1区画1〜2haの圃場整備が行われ、水位調整装置・暗渠管及び弾丸暗渠を組合わせて地下水位を調整するシステムが施工されました。

また、大きな排水機場も設置され、稲・麦・大豆や野菜を組合わせた水田輪作が可能となり、水田農業の経営安定化が図られています。大規模農業経営をしている(有)福江営農は、昭和58年に営農組合を設立し、水田作業を受託し水田の集積を図り、平成17年には水稲80ha、小麦143ha、大豆143haを作付し、現在では310haの水田を受託し、社員10人で運営しています。

このような大規模営農



議会はいろんな方法でご覧いただけます。ぜひ、傍聴へもおいでください。

スマートフォンで録画中継

一般質問の録画中継がYouTubeでご覧いただけます。いつでもスマートフォン等からご覧いただけます。



TV・インターネットで生中継

議会は、ケーブルTVで生中継、インターネットで生中継と録画中継がご覧いただけます。



議場で臨場感のある傍聴

どなたでも議会を傍聴いただけます。議会棟4階の傍聴席までお越しください。



ができるのは、経営手腕もさることながら、充実した基盤整備も一因と思われます。



建築物耐震関連事業について 静岡県浜松市

担当課より建築物耐震関連事業についての説明を受けました。この事業計画は、過去の震災による甚大な被害を教訓として、また東海地震等の大地震発生時の切迫性に鑑み、震災時の死傷者数及び経済的損失を可能な限り少なくすることを目標に、「建築物の耐震改修に関する法律」に基づき、市内の建築物の耐震診断

及び耐震改修工事の促進を図るために作成されました。想定される東海地震の規模と被害状況は、マグニチュード8とし、人的被害死者808名、建物倒壊の死者663名として、建物の被害大破1万8149棟と見込んでいます。耐震化の現状は約82%、実施目標値は90%にするとのことでした。

促進支援策としては、市民へ必要性・重要性について普及啓発を積極的に取り組み、総合支援事業等の補助制度の促進を図ることです。

浜松市は、以前から東海地域での大地震が起きることを想定して、建物の耐震化へ力を入れてきた経緯があります。「自分の命は自分で守る」を視野に、人命・財産の被害を最小限とするため「浜松市プロジェクトOUKAI(東海・倒壊)10総合支援事業」を創設していました。